

# 施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1)子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

## ■基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

## ■関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6	9	12	14	8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7	100	100	100	100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100	100	100	100	100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0	100	100	100	100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6	87.9	90.9	90.0	92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81.0	87.1	87.8	85.8	85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91.0	91.0	91.0	93.0	92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9	92.6	94.0	91.0	92

## ■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度 1.44	1.38	1.40	
		満足度 0.40	0.43	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度 1.50	1.41	1.42	
		満足度 0.05	0.29	0.26	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度 1.44	1.39	1.34	
		満足度 0.39	0.55	0.52	
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んだ	全体として成果指標での達成度が高く、授業理解度の向上や学校満足度の高い水準での推移からも、長期化するコロナ禍においても、ICT機器を活用しつつきめ細やかな取り組みを進めることができた。家庭教育や地域等の交流活動、職員研修など感染症拡大防止の観点から制約がある中で、1人1台端末の持ち帰りを含めた学力保障を進め、全国学力学習状況調査やみえスタディチェックにおいても全体としては全国水準にまで高めることができています。さらに感染症対策としての修学旅行キャンセル時の補助金や換気対策に向けた施設改良なども含めて様々な教育課題に関して柔軟に対応した。また、地域の方々の協力を得て登下校時の見守り活動水準の維持や通学路交通安全の合同点検の実施も行われている。これらの状況も踏まえて学校教育ビジョンの策定も進められたことから、総合評価をAとした。

### 反省点・課題

子どもたちの育ちのための学びの展開については、1人1台端末を活用した「学びの個別最適化」を図るとともに、「誰一人取り残さない学びの展開」のしくみづくりとその実践の積み上げが求められる。学びの環境の充実については、第2次総合計画後期基本計画や学校教育ビジョンの策定において、学校施設の長寿命化計画策定や中学校での全員喫食制給食実施の位置づけを図ったことから、緊急性や中・長期的展望での課題を整理しつつ、これらの方向性を見定めていく必要がある。家庭教育については、就学前児童の保護者を対象とした家庭教育出前講座が感染症拡大の中で実質的な展開が図れていない。「かめやまお茶の間10選(実践)」については、学校において強調月間等を設定して浸透を図ったが、より一層その意図の共有や気運の醸成を図る必要がある。

### 今後の展開方針

教育におけるDXの推進は、教職員のスキルアップと家庭への1人1台端末の持ち帰りの定着化による実践の積み上げ、働き方改革も含めた教職員の意識変革などを図っていく。長期化するコロナ禍にあって徐々に体験活動などの展開が図られていく中で、様々な手法を模索し、教育活動におけるニューノーマルの確立を図っていく。また、不登校を生まない早期の対応策として学校・教職員の対応力向上が、学力向上については、現状を詳細に分析して対応の質・格差の均質化が必要であることから、これらを踏まえて学力向上推進計画(第4版)として策定していく。これらを含む多様な教育課題に対しては、第2次総合計画後期基本計画や学校教育ビジョン、生涯学習計画に基づいて具体的な課題解決に向けて施策展開のプロセスにおいて、優先度の判断を明確にしつつ、手法や成果の検証を重ねてより実効性の高いものとしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域とともにある学校づくり						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	順調に進んだ	令和3年度より、市内小中学校全校がコミュニティスクールとなり、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりを推進した。各学校で行われている取り組みに関する実践交流会を開催したり、各学校の実践を資料にまとめて配布したりするなど、各学校運営協議会の取り組みに対する支援を行った。		学校運営協議会委員が地域との連携のパイプ役となり、地域住民がゲストティーチャーや学校ボランティアとして学校教育に参画する機会が増加した。地域の歴史や文化等を計画的に学ぶ地域学習など、地域の教育力が学校の中で発揮される実践が推進されている。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	3,100 / 2,916	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	750 / 731	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	910 / 790	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 学びの環境の充実						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	順調に進んだ	中学校給食実施事業については、デリバリー給食の充実を図るとともに、全員喫食制給食実施に向け第2次総合計画後期基本計画への具体的施策の位置付けについて調整した。 また、学校施設の整備について、感染症拡大防止に向けた換気対策としての網戸設置や修繕が必要な箇所を各施設の状況に応じて整備を行った。		デリバリー給食の充実に向け委託業者と打ち合わせを行い、献立内容の改善を図った結果、生徒へのアンケートにおいて肯定的な回答が増えた。また、全員喫食制給食実施に向けて年度ごとの事業計画を策定することができた。 施設整備について、必要な箇所を適切に整備することで学びの環境整備ができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17072	中学校給食実施事業	主	41,700 / 40,724	B	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	22,966 / 22,882	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	1,030 / 895	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	3,297 / 2,844	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	300 / 255	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				A	A

施策の方向③ 子どもたちの育ちのための学びの展開						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	まずまず進んだ	新型コロナウイルスの感染拡大により、1人1台端末(タブレット)の活用、オンライン学習や家庭での端末活用等、計画の前倒しを行い、短期間に多くの取り組みを行った。一方、体育や文化芸術活動等は制限・制約が多く、停滞を余儀なくされた。学力向上に関する取り組みとしては「確かな学力」の向上を目指し、「わかる」「できる」「楽しい」授業を目指し、授業改善を行った。		オンライン学習や家庭での端末活用は、コロナ禍においても教育を継続する新たな方法として定着した。一方、昨年度に引き続き中学校の職場体験学習、体育・文化活動、教職員の研修等、対面や交流が大幅に制限されて十分に推進できなかった。 学力向上の取り組みは「書く力」「読む力・読み取る力」を重点に推進し、成果も表れつつある。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	英語教育推進事業	主	30,964 / 30,499	A	A
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	53,500 / 53,267	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	22,899 / 22,511	A	A
	17076	学校図書館支援事業	主	13,600 / 12,932	A	B
	17077	学力向上推進事業	主	4,155 / 3,009	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	1,269 / 944	B	B
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	260 / 205	B	B
	19033	中学校体験活動支援事業	標	215 / 176	B	B
	19105	幼児教育推進事業	標	2,000 / 1,172	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,480 / 768	B	A
	19271	道徳・人権教育推進事業	標	550 / 257	B	A
	事業以外の取組	内容				活動
ICTを活用した学習保証の推進				A	A	
修学旅行違約金等の補助金交付				A	A	

施策の方向④ 家庭・地域の教育力の向上						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
C	活動	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる制約の中で子育て学習展開事業では、基本的な生活習慣の確立、子どもの自己肯定感の向上を図るため、家庭教育出前講座を開催するとともに、「かめやまお茶の間10選(実践)」について社会教育委員会での議論をもとに強化週間を設定し、学校・園を通じて各家庭における取り組みを進めた。	評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、これまでのように地域と子どもとの接点が減少する中で、家庭教育出前講座の実施を希望する園が少なく、予定していた講座回数を実施することができず、家庭教育力向上は十分に推進できなかった。一方で「かめやまお茶の間10選(実践)」については持続性を念頭に置いた展開を進めることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17086	かめやまげんきつこ育成事業	主	1,047 / 692	B	B
	19132	子育て学習展開事業	標	1,050 / 536	C	C
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ すべての子どもの学びを支える教育の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	活動	福祉部署や児童相談所、医療機関等との連携を進め、誰一人取り残さないきめ細かな取り組みを行った。また、人材確保が厳しい中で、全ての子どもの学びを支え、35人を超える過密学校の解消と、算数・数学科、英語科の少人数授業の継続や子どものおかれた環境によって、学びに差が生じないよう、配慮が必要な子どもに対する支援を行った。	評価	学校が福祉のプラットフォームとしての役割が増加していることから、福祉部署や学校内外の専門職と連携して対応を行っている。 不登校児童生徒の支援充実のために適応指導教室指導員の増員、NPOと連携した子どもの居場所づくり、外国人児童が就学前に学校生活を体験する「プレスクール」の開始等の取り組みを推進した。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	14,799 / 14,157	A	A
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	72,200 / 66,865	A	A
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	20,500 / 18,928	A	A
	17081	少人数教育推進事業	主	20,341 / 19,895	A	A
	17082	生活困弱者自立支援事業(学習支援事業)	主	3,041 / 2,224	B	B
	19259	特別支援教育推進事業	標	360 / 304	A	A
	19116	生徒指導充実事業	標	1,800 / 1,577	A	A
	19111	適応指導教室事業	標	10,000 / 9,802	A	B
	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	2,980 / 2,874	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
A	活動	コロナ禍の中、各社会教育団体が実施を予定していたイベントの多くは中止となったが、団体の活動については可能な範囲で継続された。また、十分な感染対策を講じ、成人式を開催することができた。 青少年総合支援センターでは、補導員による地域・学校と連携した子どもの見守りと、支援員による学校・福祉部署と連携した青少年の自立支援を実施した。	評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、多くのイベントは中止となったが、青少年育成市民会議などの社会教育団体による取り組みは持続的に行われた。 また、青少年総合支援センターの補導員・支援員による地域、学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19099	青少年健全育成費	標	4,472 / 3,030	B	B
	19100	青少年総合支援センター費	標	13,795 / 13,120	A	A
	19101	成人式開催費	標	1,370 / 1,348	A	A
	19289	青少年自立支援事業	標	4,508 / 4,465	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果